

平成31年度

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算

平成 31 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度行方市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 657,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 月 日
行 方 市 長 鈴 木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		4,758	4,023	735
	1. 分担金	2,008	2,723	△715
	2. 負担金	2,750	1,300	1,450
2. 使用料及び手数料		39,976	39,291	685
	1. 使用料	39,940	39,260	680
	2. 手数料	36	31	5
3. 国庫支出金		188,050	94,476	93,574
	1. 国庫補助金	188,050	94,476	93,574
4. 県支出金		1,950	500	1,450
	1. 県補助金	1,950	500	1,450
5. 財産収入		3	3	0
	1. 財産運用収入	3	3	0
6. 繰入金		267,363	235,870	31,493
	1. 一般会計繰入金	257,363	225,870	31,493
	2. 基金繰入金	10,000	10,000	0
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 市債		153,900	118,100	35,800
	1. 市債	153,900	118,100	35,800
× 諸収入		0	1,737	△1,737
	× 雑入	0	1,737	△1,737
歳 入	合 計	657,000	495,000	162,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		95,836	93,290	2,546
	1. 総務管理費	95,836	93,290	2,546
2. 事業費		379,213	224,760	154,453
	1. 公共下水道事業費	379,213	224,760	154,453
3. 諸支出金		3	3	0
	1. 基金費	3	3	0
4. 公債費		181,448	176,447	5,001
	1. 公債費	181,448	176,447	5,001
5. 予備費		500	500	0
	1. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		657,000	495,000	162,000

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	140,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換す ることができる。
公営企業会計適用債	13,500			
計	153,900			

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	4,758	0.7	4,023	0.8	735	18.3
2. 使用料及び手数料	39,976	6.1	39,291	7.9	685	1.7
3. 国庫支出金	188,050	28.6	94,476	19.1	93,574	99.0
4. 県支出金	1,950	0.3	500	0.1	1,450	290.0
5. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	267,363	40.7	235,870	47.6	31,493	13.4
7. 繰越金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
8. 市債	153,900	23.4	118,100	23.9	35,800	30.3
× 諸収入	0	0.0	1,737	0.4	△1,737	皆減
歳入合計	657,000	100.0	495,000	100.0	162,000	32.7

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 総務費	95,836	14.6	93,290	18.9	2,546	2.7
2. 事業費	379,213	57.7	224,760	45.4	154,453	68.7
3. 諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4. 公債費	181,448	27.6	176,447	35.6	5,001	2.8
5. 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	657,000	100.0	495,000	100.0	162,000	32.7

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,650	13,500	39,976	40,710
2. 事業費	188,350	140,400	4,758	45,705
3. 諸支出金			3	
4. 公債費			10,000	171,448
5. 予備費				500
合 計	190,000	153,900	54,737	258,363

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 公共下水道施設 分担金	本 年 度	2,008	1. 現年度分	1,988	公共下水道施設受益者分担金 1,988
	前 年 度	2,723	2. 過年度分	20	公共下水道施設受益者分担金過年度分 20
	比 較	△715			
合 計	本 年 度	2,008			
	前 年 度	2,723			
	比 較	△715			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 公共下水道施設負 担金	本 年 度	2,750	1. 現年度分	2,750	公共下水道施設工事負担金 2,750
	前 年 度	1,300			
	比 較	1,450			
合 計	本 年 度	2,750			
	前 年 度	1,300			
	比 較	1,450			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 公共下水道施設使 用料	本 年 度	39,940	1. 現年度分	39,553	公共下水道施設使用料 39,553
	前 年 度	39,260	2. 過年度分	387	公共下水道施設使用料過年度分 387
	比 較	680			
合 計	本 年 度	39,940			
	前 年 度	39,260			
	比 較	680			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 公共下水道施設手 数料	本 年 度	36	1. 下水道手数料	36	指定工事店登録手数料 35
	前 年 度	31	料		督促手数料 1
	比 較	5			
合 計	本 年 度	36			
	前 年 度	31			
	比 較	5			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 土木費補 助金	本 年 度	188,050	1. 下水道費補 助金	188,050	公共下水道事業費補助金 188,050
	前 年 度	94,476			
	比 較	93,574			
合 計	本 年 度	188,050			
	前 年 度	94,476			
	比 較	93,574			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 土木費補 助金	本 年 度	1,950	1. 下水道費補 助金	1,950	下水道接続支援事業費補助金 1,650
	前 年 度	500			下水道整備支援事業費補助金 300
	比 較	1,450			
合 計	本 年 度	1,950			
	前 年 度	500			
	比 較	1,450			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	本 年 度	3	1. 利子及び配当金	3	下水道事業債償還基金預金利子
	前 年 度	3			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	3			
	前 年 度	3			
	比 較	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	257,363	1. 一般会計繰入金	257,363	一般会計繰入金	257,363
	前 年 度	225,870				
	比 較	31,493				
合 計	本 年 度	257,363				
	前 年 度	225,870				
	比 較	31,493				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業債償還基金繰入金	本 年 度	10,000	1. 下水道事業債償還基金繰入金	10,000	下水道事業債償還基金繰入金	10,000
	前 年 度	10,000				
	比 較	0				
合 計	本 年 度	10,000				
	前 年 度	10,000				
	比 較	0				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				
合 計	本 年 度	1,000				
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 土木債	本 年 度	153,900	1. 下水道事業債	140,400	下水道事業債	140,400
	前 年 度	118,100				
	比 較	35,800				
合 計	本 年 度	153,900	2. 公営企業会計適用債	13,500	公営企業会計適用債	13,500
	前 年 度	118,100				
	比 較	35,800				

(款) ×. 諸収入

(項) ×. 雑入

×. 雑入	本 年 度	0				
	前 年 度	1,737				
	比 較	△1,737				
合 計	本 年 度	0				
	前 年 度	1,737				
	比 較	△1,737				

歲

出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区分	金額	節		説明	
			区分	金額		
1. 一般管理費	本年度	30,708	2. 給料	4,335	4. 職員給与費 一般職給 4,335 扶養手当 180 通勤手当 114 時間外勤務手当 316 期末手当 1,073 勤勉手当 775 退職手当 1,236 職員共済組合負担金 1,340 計 9,369	
	前年度	24,684	3. 職員手当等	3,694		
	比較	6,024	4. 共済費	1,340		
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他	1,650 13,500 36	8. 報償費	210		
			9. 旅費	160		
			11. 需用費	251		
			消耗品費	30		
			印刷製本費	221		
	一般財源	15,522	12. 役務費	85		
			13. 委託料	16,867		11. 公共下水道事務費 下水道展コンクール参加賞 120 委員謝礼金 90 普通旅費 160 消耗品費 30 印刷製本費 221 郵送料 17 計量メーター設置手数料 66 口座振替手数料 2 料金徴収事務委託料 3,352 地方公営企業法適用業務委託料 6,515 下水道会計システム導入委託料 7,000 下水道受益者分担金電算処理機器 使用料 1,426 通行料等 5 料金賦課用原材料購入 75 日本下水道協会負担金 71 研修負担金 357 排水設備工事補助金 1,750 受益者分担金過誤納還付金及び加 算金 1 使用料過誤納還付金及び加算金 1 消費税納付金 80 計 21,339
			14. 使用料及び 賃借料	1,431		
			16. 原材料費	75		
			19. 負担金補助 及び交付金	2,178		
			23. 償還金利子 及び割引料	2		
			27. 公課費	80		
			合計	30,708		
	2. 施設管理費	本年度	65,128	11. 需用費		30,192
前年度		68,606	消耗品費	6,336		
比較		△3,478	燃料費	225		
本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他		39,940	光熱水費	12,649		
			修繕料	10,982		
			12. 役務費	337		
一般財源		25,188	13. 委託料	34,122		
		14. 使用料及び 賃借料	302			
		16. 原材料費	175			

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
2. 施設管理費					館内警備委託料 164
					空調設備保守点検委託料 66
					汚泥処分委託料 11,828
					管路清掃点検委託料 2,388
					公共下水道管路施設等緊急対応業務委託料 550
					重機借上料 130
					テレビ受信料 16
					コピー機使用料 156
					整備用原材料購入 175
					計 65,128
合計	本年度	95,836			合計 65,128
	前年度	93,290			
	比較	2,546			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金	1,650			
地方債	13,500				
その他	39,976				
一般財源	40,710				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

1. 公共下水道事業費	本年度	379,213	2. 給料	4,821	4. 職員給与費	
比較	154,453	4. 共済費	1,610	扶養手当	156	
本年度の財源内訳		11. 需用費	374	通勤手当	126	
国県支出金	188,350	消耗品費	142	管理職手当	444	
地方債	140,400	燃料費	122	期末手当	1,235	
その他	4,758	印刷製本費	5	勤勉手当	901	
一般財源	45,705	修繕料	105	職員共済組合負担金	1,610	
		12. 役務費	33	計	9,293	
		13. 委託料	284,500	11. 公共下水道整備事業		
		14. 使用料及び賃借料	5	消耗品費	142	
		15. 工事請負費	78,650	燃料費	122	
		16. 原材料費	320	印刷製本費	5	
		22. 補償補填及び賠償金	6,000	修繕料	105	
		27. 公課費	38	自動車任意保険料	33	
				管渠実施設計委託料	60,500	
				玉造浄化センター改修工事業務委託料	224,000	
				通行料等	5	
				管渠工事	78,650	
				道路復旧原材料等購入	320	
				移転補償料	6,000	
				自動車重量税	38	
				計	369,920	
				合計	379,213	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
合 計	本 年 度	379,213			
	前 年 度	224,760			
	比 較	154,453			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	188,350			
地方債	140,400				
その他	4,758				
一般財源	45,705				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 下水道事業債償還基金費	本 年 度	3	25. 積立金	3	11. 基金積立金		
	前 年 度	3					
	比 較	0					
	本年度の 財源内訳						
	国県支出金						
地方債							
その他	3						
一般財源							
合 計	本 年 度	3					
	前 年 度	3					
	比 較	0					
	本年度の 財源内訳						
	国県支出金						
地方債							
その他	3						
一般財源							
						下水道事業債償還基金利子積立金	3
						計	3
						合 計	3

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本 年 度	142,547	23. 償還金利子及び割引料	142,547	11. 地方債償還元金		
	前 年 度	135,397					
	比 較	7,150					
	本年度の 財源内訳						
	国県支出金						
地方債							
その他	10,000						
一般財源	132,547						
2. 利子	本 年 度	38,901	23. 償還金利子及び割引料	38,901	11. 地方債償還利子		
	前 年 度	41,050					
	比 較	△2,149					
	本年度の 財源内訳						
	国県支出金						
地方債							
その他							
						償還元金（財務省）	80,336
						償還元金（地方公共団体金融機構）	62,211
						計	142,547
						合 計	142,547
						償還利子（財務省）	21,705
						償還利子（地方公共団体金融機構）	17,084
						償還利子（市中銀行）	95
						償還利子（J A）	17
						計	38,901
						合 計	38,901

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 利子	一般財源	38,901			
合 計	本 年 度	181,448			
	前 年 度	176,447			
	比 較	5,001			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	10,000 171,448			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費	
	前 年 度	500				
	比 較	0				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500				
合 計	本 年 度	500				
	前 年 度	500				
	比 較	0				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500				
						計 500
						合 計 500

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		9,156	6,556	15,712	2,950	18,662	
前 年 度	2		9,102	6,992	16,094	3,050	19,144	
比 較			54	△ 436	△ 382	△ 100	△ 482	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	336	2,308	1,676	240		444		
	前年度	696	2,373	1,624	312		444		
	比 較	△ 360	△ 65	52	△ 72				
区 分	時間外手当	子ども手当	退職手当	宿日直手当	児童手当				
本年度	316		1,236						
前年度	314		1,229						
比 較	2		7						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	54	昇給に伴う増加分 5		平均昇給率 0.62% 昇給期 4月 2人
		その他の増減分 49	会計間の異動による増減	
職員手当	△ 436	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	381,450
	平均給与月額 (円)	423,950
	平均年齢 (歳)	53.05
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	379,200
	平均給与月額 (円)	439,700
	平均年齢 (歳)	52.60

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人,%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年4月1日現在	7級		
	6級	1	50.00
	5級		
	4級	1	50.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.00
平成30年4月1日現在	7級		
	6級	1	50.00
	5級		
	4級	1	50.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長		係長			

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況に関する調書

款	全 体 計 画						前々年度 末までの 支 出 額	前年度末 ま での 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
	項	年度	年割額	左の財源内訳									一般 財源
				国 県 支出金	地方債	その他							
事業													
2 事業費	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 公共下 水道事 業費	30年度	80,000	43,200	36,800				19,000	61,000	80,000		20.0	
	31年度	224,000	122,000	102,000					224,000	224,000		56.0	
11 公共下 水道整 備事業	32年度	96,000	48,000	48,000							96,000	24.0	
	計	400,000	213,200	186,800				19,000	285,000	304,000	96,000	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	17,583	H30	9,588	H31	6,515	0	6,500	0	15

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (平成29年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成30年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成31年度)
			当該年度 起債額 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	2,022,997	1,974,802	153,900	142,547	1,986,155
(1) 公共下水道事業債	2,017,797	1,960,102	140,400	142,547	1,957,955
(2) 公営企業会計 適用債	5,200	14,700	13,500	0	28,200
合 計	2,022,997	1,974,802	153,900	142,547	1,986,155